

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【事業年度】	第12期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
【会社名】	株式会社セラータムテクノロジー
【英訳名】	Celartem Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 一孝
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目11番7号
【電話番号】	03(5408)5780
【事務連絡者氏名】	管理部長 山田 豪紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋二丁目11番7号
【電話番号】	03(5408)5780
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	2,319,369	3,255,712	3,180,357	2,856,422	2,575,549
経常損失 (千円)	△971,674	△1,106,251	△591,139	△570,174	△183,087
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,646,912	△1,370,467	△1,754,323	△706,216	10,832
純資産額 (千円)	6,114,234	4,449,654	2,863,540	2,255,139	2,365,311
総資産額 (千円)	6,641,911	5,008,098	3,405,061	2,918,865	3,076,468
1株当たり純資産額 (円)	77,855.61	56,659.68	36,004.43	28,248.21	29,623.97
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△21,540.38	△17,450.85	△22,112.02	△8,853.71	135.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.06	88.85	84.10	77.26	76.88
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	0.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	266.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△605,592	△691,943	△518,840	69,315	157,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,757,124	△2,302,486	△19,680	△40,498	56,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,656,731	△2,260	120,507	31,334	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,428,849	1,374,082	935,547	1,005,404	1,248,433
従業員数 (人)	147	180	171	155	147

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	771,273	457,412	345,608	319,660	253,178
経常損失 (千円)	△564,893	△365,956	△281,027	△248,824	△98,828
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,249,267	△517,476	△422,410	△271,731	104,137
資本金 (千円)	3,770,966	3,770,966	3,839,816	3,856,151	3,856,151
発行済株式総数 (株)	78,533	78,533	79,533	79,833	79,833
純資産額 (千円)	6,417,722	5,893,625	5,624,853	5,383,907	5,508,437
総資産額 (千円)	6,605,294	6,039,722	5,819,752	5,454,211	5,600,388
1株当たり純資産額 (円)	81,720.07	75,046.48	70,723.51	67,439.63	68,995.22
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△16,339.48	△6,589.29	△5,324.19	△3,406.65	1,304.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	97.16	97.58	96.65	98.71	98.36
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	1.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	27.67
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	41	19	27	28	19

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期まで1株当たり当期純損失が計上されているため、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第11期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第11期までの自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成8年2月	大阪市北区にて有限会社デジタル・パブリッシング・ジャパン設立
平成8年8月	株式会社に組織変更
平成11年1月	本店所在地を京都市に移転
平成12年4月	パリに現地法人、Digital Publishing Japan S.A.R.L. (現CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.) 設立(当社100%所有)
平成12年6月	大阪市北区に大阪本社開設
平成12年9月	アメリカに現地法人、DPJ USA INC. (現CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.) 設立(当社100%所有)
平成13年7月	東京都港区に東京支社開設
平成13年10月	当社商号を株式会社セラテムテクノロジーに変更
平成13年12月	アメリカ現地法人DPJ USA INC. の商号をCELARTEM TECHNOLOGY USA INC. に変更
平成13年12月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成14年4月	パリ現地法人Digital Publishing Japan S.A.R.L. の商号をCELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A. に変更
平成14年9月	米国Extensis, Inc. を買収、連結子会社とする。
平成15年6月	本社を大阪から東京に移転、大阪オフィスを閉鎖
平成15年7月	米国DiamondSoft, Incを買収 (平成15年8月に同社をExtensis, Inc. に吸収合併)
平成15年8月	米国LizardTech, Inc. 及び英国LizardTech Europe BVを買収、連結子会社とする
平成16年1月	パリ現地法人CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A. を清算
平成16年5月	京都市中京区に京都事務所開設、本店所在地を同地に移転
平成17年3月	CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.、Extensis, Inc. 及びLizardTech, Inc. 子会社3社を合併し Celartem, INC. (子会社)とする。
平成17年4月	韓国ソウル市に韓国支店開設
平成18年6月	連結子会社である英国LizardTech Europe BVをCelartem Europe Ltd. に社名変更
平成18年9月	本店所在地を東京都港区に移転
平成18年11月	京都事務所閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、デジタルコンテンツを‘資産’として流通させ、デジタルコンテンツを通じ、人と人との繋がりを広げることを目的とし、デジタルコンテンツの保存、制作、管理、複製、配信、共有などに関するソフトウェアの開発、販売を行っています。当社グループは、ソフトウェアという単一セグメントで業務を行っておりますが、その内容は、次のとおり分類することができます。

- A デジタルコンテンツ制作関連
- B デジタルコンテンツ管理関連
- C デジタルコンテンツ配信関連

当社は、これらの事業分野における地位の確立を目指すと共に、これらの各事業分野を統合的に提供できるよう技術及び製品開発面、営業・マーケティング面のインテグレーションを進めていきます。この統合により、各々の独立した競争力をより強固にしていきます。

その上で、技術革新のスピードが速いこの業界において当社の地位を確固たるものとするために、今後もコアテクノロジーならびに関連アプリケーション（下記参照）の開発強化を積極的に推進することとしております。

これまでの一連の事業買収・その後の統合等を通じて、当社は、下記の図に示すとおりあらゆるデジタルコンテンツに関し上記分野における基盤を持つに至りました。

<当社製品ラインナップ>

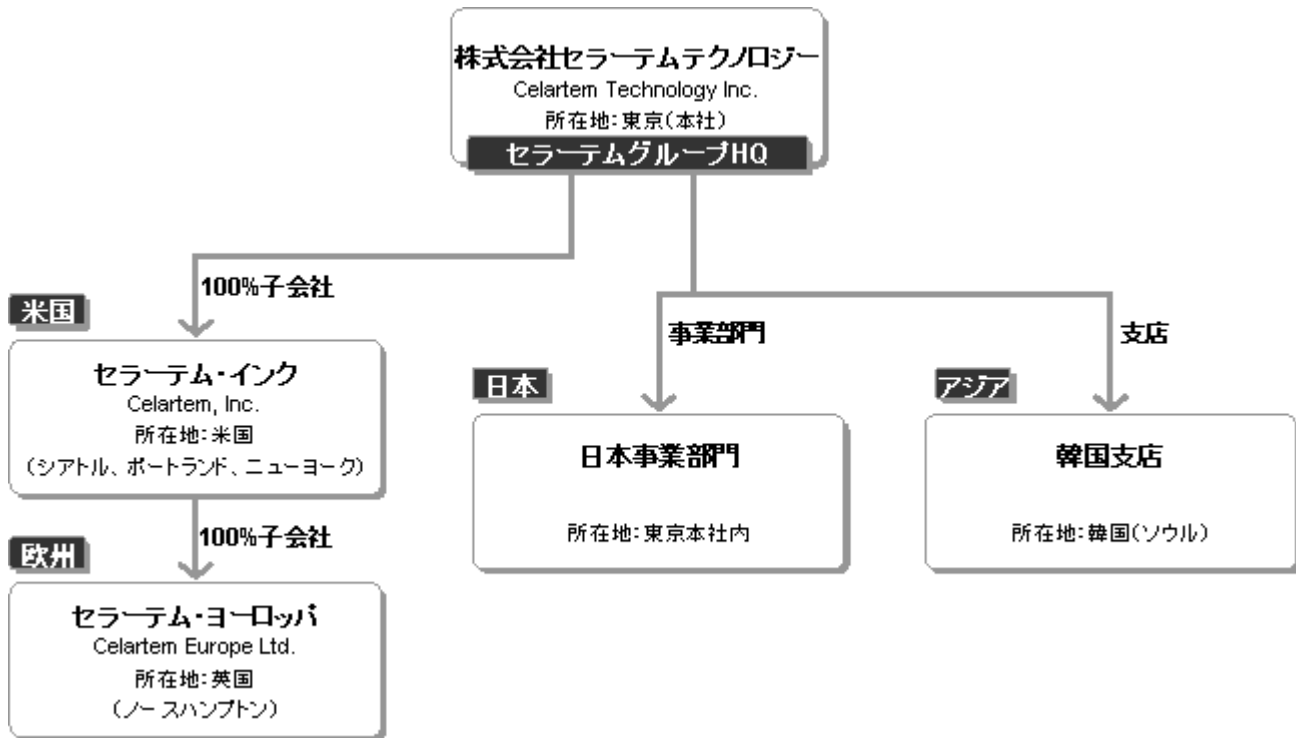
カテゴリー	製品タイプ	ターゲット顧客層	特徴	当社売上に占める比率	主要販売地域
Font 管理	デスクトップ製品	クリエイティブ個人	フォント売上全体の過半数 業界トップ	46%	欧米
	クライアント／サーバー (C/S)製品	クリエイティブ法人	成長分野、トップシェア		
DAM	デスクトップ製品	写真家、 クリエイティブ個人	使い易さに定評	23%	欧米
	クライアント／サーバー (C/S)製品	クリエイティブ法人	今後のフォーカス分野		
GIS	デスクトップ製品	政府系地理情報 ポストプロダクション 部門	売上中心 業界標準フォーマット	18%	米国
	サーバー製品 (Express Server)		重量データ効率配信		
	サーバー製品 (Spatial Express)		Oradeとの提携製品 既存顧客に販売予定		
DjVu	システムインテグレーション、ハード組込み	製造業／金融業 一般企業	超圧縮・軽量化	7%	日韓
PixelLive PixelSafe	高精細画像処理	官公庁、美術館等	高品質画像のロスレス拡大 縮小・セキュリティ	6%	日本

<当社グループ事業系統図>

当社（株式会社セラーテムテクノロジー）の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、デジタルコンテンツの保存、制作、管理、複製、配信、共有などに関するソフトウェアの開発、販売を行っています。

当社グループは、日本、韓国、米国及び欧州に拠点を置き、グローバルな展開を行っております。㈱セラーテムテクノロジー、Celartem, Inc.とも基礎技術および製品の開発を行うとともに、日本、アジア、米国、欧州それぞれの市場の顧客ニーズに応じたローカライズを行い、販売及びサポート活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



当社は、本社部門(HQ)と事業部門から構成されております。本社部門は日韓の事業部および欧米の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行い、事業部門は日本および韓国において、デジタル文書圧縮配信(DjVu)ソリューションの開発・販売ならびにフォント管理(Font)、デジタル資産管理(DAM)、地理情報システム(GIS)の各製品の販売を行っております。

100%連結子会社であるCelartem, Inc. およびCelartem Europe Ltd. は、Extensis部門とLizardTech部門を有しております。Extensis部門は欧米市場に向けエクステンシス製品(Font/DAM)の開発・販売を行っており、LizardTech部門は欧米市場向けリザードテック製品(GIS)の開発およびGIS、DjVuの各製品の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
連結子会社						
Celartem, Inc.	アメリカ ワシントン州	US\$10,000	ソフトウェア 開発及び販売	100%	当社及び自社製品の 販売並びに役員の兼 任2名	(注)2 (注)3
Celartem Europe Ltd.	イギリス ノースハンプトン	£100	ソフトウェア の販売	100% (100%)	当社グループ製品の 販売及びサポート	(注)1

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 Celartem, Inc. の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,362,194千円
	(2) 経常損失	3,700千円
	(3) 当期純損失	12,745千円
	(4) 純資産額	1,253,172千円
	(5) 総資産額	1,876,474千円

4 いずれの会社も有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、所在地別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	10
韓国	9
米国	122
英国	6
合計	147

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
19名	34歳 2ヶ月	2年 6ヶ月	4,980千円

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 当事業年度において組織変更に伴う希望退職制度の応募等があったため、前事業年度に比べ就業人員は減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済環境は、企業収益が改善し高水準で推移する中、設備投資が引き続き増加し、個人消費はやや伸び悩みつつも増加基調にあるなど、緩やかに景気拡大しました。他方、米国経済は、好調な株式市況のもと景気は拡大するものの、住宅投資・在庫投資の調整や原油価格の動向など不透明な材料も多く、決して楽観できない状況にありました。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績に関しましては、欧米における最大事業であるフォント管理分野が米国アップル社の製品仕様変更に伴う顧客の買い渋りの影響が長引き、低調となりました。米国における地理情報システム(GIS)分野は好調に売上を伸ばし、デジタル資産管理(DAM)分野の売上も堅調に推移したもののほぼ横ばいという結果に至り、フォント管理分野の落ち込みを補うにはいたりませんでした。デジタル文書圧縮配信(DjVu)およびその他の分野は、当期から新たに日本・韓国を中心として企業向けソリューションを展開したため、十分な売上を計上するにはいたりませんでした。このような状況と要因で、前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

しかし一方で、事業年度当初の経営方針の一つである「外部環境の変化に対する対応力の強化」を徹底した結果、売上減少に対応した経費コントロールを節減の形で実現でき、特に日本において採算性を重視した事業展開を実行した結果、前年同期に比べ経常損益は大幅に改善いたしました。また、投資先である株式会社リミックス・ポイントが東証マザーズに上場したことに伴い、当社が保有する同社株式のうちの一部を売却し、キャピタルゲインを得て当期純利益では黒字となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高が2,575百万円（対前年同期比9.8%減）となり、営業損失は215百万円（前年同期710百万円）、経常損失は183百万円（前年同期570百万円）、当期純利益は10百万円（前年同期706百万円の損失）と改善いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

採算性を重視した事業展開を徹底した結果、当連結会計年度において売上高は160百万円（前連結会計年度比32.0%減）と減少しましたが、営業損失は261百万円（前連結会計年度は営業損失415百万円）と改善しております。

②北米

主力製品であるフォント管理分野の不振により、当連結会計年度では、セグメント間の内部売上高を含めて売上高は2,361百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりましたが、経営の効率化により営業利益は94百万円（前連結会計年度は307百万円の営業損失）と改善しております。

③欧州

従来から英国の支店及び子会社は欧州市場に対する販売促進活動のみを行っており、欧州市場に対する製品の販売は北米子会社のCelartem, Incが直接行っております。前期末において従来より英国にあった子会社と支店を統合し、新たにCelartem Europe Ltd.を設立しました。そして当期においてセグメント間の内部取引の見直しを行いました。

そのため、当連結会計年度においては、米国子会社との取引であるセグメント間の内部売上を計上しておらず、売上高はありません（前連結会計年度比100%減）。それにより営業損失は104百万円（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

④アジア

韓国支店の売上が順調に推移し、当連結会計年度においては、売上高は92百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。しかし、事業拡大に伴う経費増加を補うことができず、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業損失20百万円）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び預金同等物の残高は、前連結会計年度末よりも243百万円増加し、1,248百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、157百万円（前年同期69百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益20百万円、減価償却費188百万円、売上債権の減少125百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、56百万円（前年同期40百万円の使用）となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出84百万円、投資有価証券売却による収入206百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得・使用した資金はありません（前年同期31百万円の獲得）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務はソフトウェア事業であり、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は次のとおりです。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	139,901	42.9	60,508	37.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の項目については、受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア販売	2,414,033	△11.2
ロイヤリティ収入	38,238	17.0
コンテンツ販売	—	△100.0
システムインテグレーション	123,278	19.3
合計	2,575,549	△9.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ingram Micro, Inc.	385,781	13.5	328,093	12.7

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① 日本における営業基盤の確立

日本の事業部門においては、いまだ売上高が不十分であり黒字化に至っておらず、早急に強固な営業基盤を固める必要があります。そのために、当期実現した実績をさらに伸ばすとともに、当社グループのフィロソフィー・事業ドメインに合致した新規事業への進出を図るため、シナジー効果のある企業と提携・買収することにより基盤の強化を図ってまいります。

② 韓国事業の立ち上げ

2005年4月に韓国支店を立ち上げましたが、いまだ黒字化に至っておりません。次期を事業成否見極めの最終年と位置づけ、韓国事業の成長と拡大に注力します。また、当期において実施した韓国のMorningIT社、ePapyrus社への投資に対するシナジーの実現に努めます。

③ 米国事業の黒字定着と成長

当期から米国事業ではフォント管理(Font)、デジタル資産管理(DAM)、地理情報システム(GIS)の3分野に集中した取り組みを実施しており、今後も新製品投入等により売上の拡大を図ってまいります。また、開発の効率化やコスト管理の徹底を行い、収益性を向上させる努力を継続してまいります。特に最大シェアでありながら売上減少傾向にあるフォント管理分野では、今後の需要動向に注視し、新製品の投入など売上を回復すべく適宜必要な措置を取ってまいります。

④ 日韓を中心としたドキュメント・イメージング分野への取り組み

デジタル文書圧縮配信技術(DjVu)を、独自のフォーマットとして固執することなく、新たな切り口からドキュメント・イメージング分野の一技術として位置づけます。我々は、デジタル画像処理のプロフェッショナルとして、世の中のあるあらゆるフォーマットに対応したソリューションを提供してまいります。

⑤ 成長に向けての事業展開の推進

上述の中長期的な経営戦略を実施するため、より積極的なM&Aを行う等、事業機会と成長機会を追求してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 最近5年度の営業損益、経常損益が赤字であることについて

平成15年6月期の経営成績は、Extensis社買収効果もあり、売上高は2,319百万円（前年同期比15.7%増加）となりましたが、国内における事業の再構築を実施したことにより、営業損失は935百万円、経常損失は971百万円、当期純損失は1,646百万円となりました。

平成16年6月期の経営成績は、DiamondSoft社及びLizardTech社の買収が寄与し、売上高は3,255百万円（前年同期比40.4%増加）となりましたが、買収に伴う償却費負担や欧州子会社清算に伴う損失等の影響で、営業損失は1,014百万円、経常損失は1,106百万円、当期純損失は1,370百万円となりました。

平成17年6月期の経営成績は、子会社3社を統合する等、経営の効率化を進めると共に、韓国支店設立等により将来への布石を打ったものの、米国市場における既存製品の需要の一巡、新OSの発売に伴う当社グループ関連製品の買い控え等があり、売上高は3,180百万円（前年同期比2.3%減）にとどまり、米国会計基準に基づく営業権および無形固定資産の減損処理を実施したこと等により、営業損失は817百万円、経常損失が591百万円、当期純損失が1,754百万円となりました。

平成18年6月期の経営成績は、米国子会社3社の統合効果が顕れ費用の削減を実現するものの、収益の中心を占める米国における売上の減少を主因として、売上高は2,856百万円（前年同期比10.2%減）にとどまり、営業損失は710百万円、経常損失が570百万円、当期純損失は706百万円となりました。

平成19年6月期の経営成績は、収益の中心を占める米国における売上の減少、選択と集中による低採算性案件からの撤退などを要因として、売上高は2,575百万円（対前年同期比9.8%減）となりました。経営陣を刷新し組織改革等経営効率化による費用削減を実現するものの、営業損失は215百万円、経常損失183百万円となりました。当期純利益は投資有価証券売却益により10百万円の黒字となっております。

このように、当社グループの最近5年度は営業損失および経常損失となっております。当社グループとしては収益力の向上による安定的な黒字を図るための努力を行っておりますが、予期することができない外的環境の変化等により、必ずしも当社グループの想定している収益・利益を達成できるとは限りません。

② 間接的に当事業に影響を及ぼす製品、業界の予期しない変化について

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売をしております。これらのソフトウェアが正常に稼働する為には、米国マイクロソフト社の提供するウィンドウズのようなオペレーティングシステムや米国インテル社が提供するプロセッサ等が必要です。従って、これらの間接的に影響を及ぼす製品、業界において予期せぬ事象が発生した場合には、その対応の為に、当社の事業計画の達成が遅延することがあります。

③ 製品のリリースについて

当社グループは、継続的な製品開発と各種製品のリリースを計画しております。新製品および既存製品の主要バージョンアップのリリースが遅延した場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

④ 競合製品について

ソフトウェア市場は常に激しい競争下にあり、他社による市場参入や競合製品の導入は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。新規参入のほか、既存競合他社による製品市場統合過程にも影響を被ることが予想されます。

⑤ 新事業展開について

競争と変化の激しいソフトウェア市場において、当社グループは常に新たな事業機会および市場を模索しております。新たな事業機会を獲得するには、過去における経験が必ずしも豊富ではない市場や地域においても事業を展開する可能性もあります。これには、技術、販売上の新規および追加的な資源投下が必要となる場合があり、また、既にその市場や地域において事業を行っている競合他社が競争上の優位性を有している場合があります。

⑥ ユーザーニーズの変化について

当社グループは、常にユーザーのニーズに 대응できるように、新製品の開発およびリリースを計画しております。しかし、ユーザーのニーズの変化を予期することができずに、市場の変化に対応する製品の導入に失敗した場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 知的所有権の侵害について

当社グループは、多種多様なソフトウェアプログラム等を活用しており、基本的には当社グループ独自のもの、あるいは適法に使用許諾されたプログラム等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社グループ商品開発後に予想外の係争が発生し、これらの係争が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑧ 技術/企業買収について

当社グループは、今後も将来の成長に不可欠と考えられる場合には、技術/企業買収を行う予定です。ITの技術/企業買収は本来的にリスクが高いものであり、買収後の統合過程を適切に、かつタイムリーに行えなかった場合には、買収した技術や事業に加え、当社グループの既存事業、そして当社の業績に大きな影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 販売代理店について

当社グループは、代理店に製品販売を委託している場合が多く、販売代理店との関係の変化により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ 為替リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、当社グループの業績は為替市場の変動により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当社グループ開発技術の概要

当社グループは以下の4種の強力なコア技術の中核として開発活動を進めています。

- (a) PixelLive: 画像を劣化させることなく拡大縮小が可能な画像フォーマット技術
- (b) PixelSafe: デジタル画像コンテンツを安全かつ円滑に配信させるためのセキュリティ配信管理技術
- (c) MrSID: 画像を劣化させることなく高圧縮し効率的に配信する技術
- (d) DjVu: 画像も含むカラーデジタル文書を高圧縮し効率的に配信する技術

当社グループは日米の技術陣を横断的に活用し、これらコア技術の一層の強化改善を図ると共に、これら技術を活用したアプリケーションソフトの開発も行っております。

(2) 現在までの開発実績

当社グループは、デジタルコンテンツに関する制作・管理・配信といった分野において、現在までに次のとおり製品を開発してきました。当連結会計年度の研究開発費の総額は557百万円であります。

当社の事業分野と製品系統図は以下のとおりです。

	コンテンツ制作	コンテンツ・管理	コンテンツ配信
アプリケーション	DocExpress GeoExpress IDK	Portfolio Suitcase Express Server SPiD DjVu Server	DocExpress GeoExpress Express Server Portfolio NetPublish eXaScope
技術	PixelLive MrSID PixelSafe DjVu	PixelLive MrSID PixelSafe	PixelLive MrSID PixelSafe DjVu

(3) 当社の開発活動

当社グループが属する業界は技術の進歩が早いいため、競合他社に先行する製品開発が必要であります。当社グループとしては、上記各製品のバージョンアップを通じて各機能の高度化を目指すと共に、マーケットの動向を常時注視し、時代のニーズに合った製品を適時に投入して行く方針です。また、ボーダレスの業界環境の中で、事業をグローバルに進めていくためには広く世界中から優秀な人材と迅速かつ有益な情報を得ることが重要であると考えております。そのために、今後もグループ間の技術の統合や情報の共有を推進すると共に、高度な開発能力や情報力を有する企業との提携等を積極的に行っていくこととしています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べて、11.4%増加し、1,735百万円となりました。これは、主として有価証券が303百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し、1,340百万円となりました。これは、投資有価証券が114百万円増加したものの、ソフトウェア等無形固定資産が135百万円減少したことによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、3,076百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し、696百万円となりました。これは、主として前受収益が106百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、繰延税金負債が14百万円増加し、14百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、2,365百万円となりました。主な増加要因は当期純利益を10百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金の増加が20百万円、為替換算調整勘定の増加が78百万円あったためです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、主力商品であるフォント管理ソフトにおいて、アップル社の製品仕様変更に伴う顧客の買い渋りの影響が長引き、売上が鈍化いたしました。その他の製品ラインであるデジタル資産管理分野(DAM)、地理情報システム分野(GIS)の売上が堅調に推移したものの、フォント管理製品の売上減を補うには至らず、売上高が2,575百万円(対前年同期比9.8%減)となりました。売上高減少の影響により、営業損失は215百万円(前年同期710百万円)となりました。

受取利息、為替差益等の営業外収益が32百万円発生したことから、経常損失は183百万円(前年同期570百万円)となりました。

また、当期純利益は10百万円(前年同期706百万円の損失)と黒字に改善いたしました。これはリミックスポイント株売却による特別利益が201百万円発生したこと等によります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実及び強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は、62,728千円であり、主要なものとしては、製品開発用の電子機器、ソフトウェア等の購入等が挙げられます。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
東京本社 (東京都港区)	研究開発用設備、 ソフトウェア、 事務所内装、 業務用備品等	4,802	8,245	4,491	17,539	10
韓国支店 (韓国ソウル市)	業務用備品等	1,821	2,306	—	4,127	9

(注) 事業所の建物を賃借しております。年間賃借料は24,563千円であります。

(2) 在外子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
Celartem, Inc	本社 (アメリカ ワシントン 州)	研究開発用設備、 ソフトウェア、事 務所内装、業務用 備品等	74,100	35,535	109,636	122
Celartem Europe Ltd.	本社 (イギリス ノースハンプ トン)	業務用備品等	—	—	—	6

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000
計	280,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	79,833	79,833	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケ ットー「ヘラクレス」市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	79,833	79,833	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成14年9月25日開催の第7回定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	120	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838,807	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838,807 資本組入額 419,404	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び受入出向社員であること。ただし、以下の場合はこの限りではない。</p> <p>①新株予約権行使時において、当社及び当社子会社の取締役もしくは監査役であったものがその地位を喪失している場合。</p> <p>②新株予約権行使時において、当社及び当社子会社の従業員もしくは受入出向社員であったものが定年退職その他正当な理由によりその地位を喪失している場合。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

② 平成17年9月29日開催の第10回定時株主総会に基づくもの（平成18年1月26日発行）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,430	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,430	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	164,142	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 164,142 資本組入額 82,071	同左
新株予約権の行使条件	<p>(1) 権利行使について、新株予約権者のうち、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使の時まで引き続き当社及び当社グループの取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。新株予約権者のうち、社外協力者については、権利行使の時においても当社又は当社グループ会社の社外協力者であることを要する。</p> <p>(2) (1)の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間中に死亡したことにより、当社及び当社グループの取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）は、その相続人において新株予約権を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(4) その他については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

③ 平成17年9月29日開催の第10回定時株主総会に基づくもの（平成18年7月1日発行）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62,148	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62,148 資本組入額 31,074	同左
新株予約権の行使条件	<p>(1) 権利行使について、新株予約権者のうち、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使の時まで引き続き当社及び当社グループの取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。新株予約権者のうち、社外協力者については、権利行使の時においても当社又は当社グループ会社の社外協力者であることを要する。</p> <p>(2) (1)の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使期間中に死亡したことにより、当社及び当社グループの取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）は、その相続人において新株予約権を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当てられた予約権の総個数の3分の1以下については平成18年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、3分の2以下については平成19年9月30日以降上記権利行使期間満了まで、全部については平成20年9月30日以降上記権利行使期間満了までの間に権利行使ができるものとする。</p> <p>(4) その他については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

2. 本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割 (又は併合) の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行 (又は処分) 株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前 (又は処分前) の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行 (又は処分) 株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、総会決議における新株発行予約株式数から、権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日～ 平成14年8月31日 (注) 1	855	73,242	28,499	1,977,449	28,499	1,535,649
平成14年11月20日 (注) 2	5,200	78,442	1,762,670	3,740,119	1,762,670	3,298,319
平成14年12月17日 (注) 3	91	78,533	30,846	3,770,966	30,846	3,329,166
平成16年9月10日 (注) 4	1,000	79,533	68,850	3,839,816	68,850	3,398,016
平成17年9月21日 (注) 5	300	79,833	16,335	3,856,151	16,335	3,414,351

(注) 1 新株引受権の権利行使により増加しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 718,925円

引受価額 677,950円

資本組入額 338,975円

払込金総額 3,525,340千円

3 有償・第三者割当

発行価格 677,950円

資本組入額 338,975円

割当先は、野村證券株式会社であります。

4 有償・第三者割当

発行価格 137,700円

資本組入額 68,850円

割当先は、株式会社小松製作所であります。

5 有償・第三者割当

発行価格 108,900円

資本組入額 54,450円

割当先は、日本写真印刷株式会社であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	16	117	15	8	8,406	8,565	—
所有株式数(株)	—	1,695	2,502	7,860	1,816	100	65,860	79,833	—
所有株式数の割合(%)	—	2.12	3.13	9.85	2.28	0.12	82.5	100.00	—

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本写真印刷株式会社	京都府京都市中京区壬生花井町3	2,808	3.5
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,460	1.8
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	1,000	1.3
有限会社大阪進学スクール	大阪府大阪市都島区高倉町2丁目1-4	950	1.2
村山光彦	岐阜県岐阜市	720	0.9
株式会社ナルネットコミュニケーションズ	愛知県名古屋市中区錦2丁目2-13 名古屋センタービル4F 409	675	0.8
吉村勇	大阪府八尾市	664	0.8
メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	652	0.8
三宝建設株式会社	京都府京都市東山区祇園町北側313-9	551	0.7
川崎高志	東京都世田谷区	498	0.6
計	—	9,978	12.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,833	79,833	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	79,833	—	—
総株主の議決権	—	79,833	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が80株(議決権の数80個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定並びに会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

① 平成14年9月25日開催の第7回定時株主総会に基づくもの

付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 3名 従業員等 58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成17年9月29日開催の第10回定時株主総会に基づくもの(平成18年1月26日発行)

付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員等 57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成17年9月29日開催の第10回定時株主総会に基づくもの(平成18年7月1日発行)

付与対象者の区分及び人数	従業員等 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、業績と内部留保の蓄積に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は毎年12月31日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

現在、利益剰余金がマイナスであるため、配当の予定はございません。早急に業績を回復し、企業体質強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図る所存です。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	1,250,000	500,000	208,000	167,000	63,000
最低(円)	74,000	84,000	95,100	38,000	19,040

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	39,550	63,000	49,600	43,600	38,700	39,800
最低(円)	21,130	32,000	32,000	33,250	29,000	30,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	今井 一孝	昭和33年5月9日生	昭和56年4月 住友商事株式会社入社 平成8年10月 米国住友商事会社ニューヨーク本社投資事業担当ディレクター就任 平成10年12月 Presidio Venture Partners LLC CFO就任 平成14年7月 Enterbrands, Inc. (Porsche Design Golf) CFO就任 平成15年8月 当社入社、当社筆頭執行役員付就任 平成15年9月 当社取締役副社長就任 平成18年7月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)2	70株
取締役	池田 修	昭和48年6月29日生	平成8年4月 住友商事株式会社入社 平成12年7月 当社入社、執行役員就任 平成12年10月 Celartem Technology USA Inc. 出向、President 就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社筆頭執行役員就任 平成17年3月 Celartem, Inc. 出向、同社取締役就任 平成18年9月 当社取締役就任（現任） 平成19年7月 Celartem, Inc. CEO就任（現任）	(注)2	280株
取締役	林田 正昭	昭和18年6月18日生	昭和42年4月 株式会社小松製作所入社 昭和60年1月 コマツアメリカ出向、東南部事務所長就任 平成2年1月 株式会社小松製作所、国際事業本部営業第2部長就任 平成9年1月 小松ゼノア株式会社出向、営業企画部長就任 平成10年6月 同社取締役営業本部副本部長就任 平成13年6月 同社常勤監査役就任 平成17年7月 当社入社、顧問就任 平成18年9月 当社取締役就任（現任）	(注)2	—
取締役	藤本 秀一	昭和45年8月5日生	平成6年4月 株式会社聖建築事務所入社 平成9年4月 住商ファイングッズ株式会社入社 平成13年9月 当社入社、執行役員兼技術開発本部本部長就任 平成15年8月 LizardTech, Inc. 日本支社代表就任 平成15年10月 当社営業部長就任 平成17年11月 当社日本・アジアパシフィック事業部門長就任（現任） 平成18年9月 当社取締役就任（現任）	(注)2	170株
常勤監査役	青木 廣	昭和9年5月12日生	昭和34年4月 大和証券株式会社入社 昭和55年1月 同社大阪支店事業法人部第一部長に就任 昭和61年12月 ユニバーサル証券株式会社入社 取締役大阪支店長兼大阪法人部長就任 平成2年6月 同社常務取締役大阪支店長就任 平成6年6月 同社常勤監査役就任 平成13年2月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	10株
監査役	廣岡 久生	昭和36年11月29日生	昭和59年4月 大明電話工業株式会社入社 昭和63年4月 住友ビジネスコンサルティング株式会社入社（現株式会社日本総合研究所） 平成8年4月 経営工房個人創業 代表就任（現任） 平成12年10月 当社監査役就任（現任） 平成14年6月 コンソリレーション有限公司代表取締役就任	(注)3	10株

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	唐澤 秀治	昭和14年8月20日生	昭和38年4月 野村証券株式会社入社 昭和51年12月 東光証券株式会社（現在三菱UFJ証券）常務取締役就任 昭和57年12月 同社代表取締役副社長就任 昭和59年10月 ユニバーサル証券株式会社（現在三菱UFJ証券）代表取締役副社長就任 平成3年10月 同社代表取締役社長就任 平成9年6月 同社代表取締役副会長就任 平成12年6月 つばさ証券株式会社（現在三菱UFJ証券）特別顧問就任 平成13年7月 協和株式会社監査役就任（現任） 平成18年9月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
計					540株

(注) 1 常勤監査役 青木廣、監査役 廣岡久生及び監査役 唐澤秀治の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成16年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主・投資家・マスコミなどから信頼される企業として、良好な関係を築き永続的に企業価値を高める経営に取り組みなければならぬと考えております。そのために、当社は事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得ていただくためにコンプライアンス体制の構築を図り、積極的に情報開示に取り組み、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を基本として経営監視体制をとっております。

取締役会は取締役4名で構成されており迅速に経営判断が出来るよう少人数で運営しております。取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。毎月1回以上開催する取締役会により、経営に関する重要事項の決議及び監督を行い迅速且つ的確な経営意思決定を推進しております。また、取締役会前に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社内規程の整備や啓蒙活動を実施し、取締役および使用人におけるコンプライアンスに対する意識の醸成を図ります。また、内部監査により、取締役および使用人の法令・定款・社内規程への適合性を確認するとともに、監査役により、取締役の職務執行の適法性に対する監督機能の向上を図ります。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理いたします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、法令および社内規程に基づいたリスク管理体制の整備を進め、当社グループを取り巻くリスクを把握したうえで適切なリスク対応を図ります。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長をリーダーとする対策チームを設置し、顧問弁護士等外部の意見を踏まえた迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制を整えます。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程により、責任および執行手続について定め、効率的に職務執行が行われる体制をとります。また、取締役会は取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督を行います。

5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、法令および社内規程に基づき、主要な子会社に対する適切な経営管理を行います。また、親会社である当社の取締役が子会社の取締役として監視を行います。監査役会および内部監査は子会社に対し定期的に監査を実施する一方、子会社との情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めます。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から求められた場合、監査役を補助する使用人を配置します。

7) 前号における使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保いたします。

8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は監査役出席のもとに行われ、監査役は経営に関する事項について報告を受けます。また、監査役は定期的に行われる管理部門の会議にも参加し、社内の情報を迅速に把握します。監査役は適宜、取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けます。

9) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査、管理部門等の関連部署が監査役の業務を補助いたします。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、実効的な監査を行います。

③内部監査および監査役監査の状況

監査役会は社外監査役3名で構成されており、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。

内部監査は1名で構成されており、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として従来より社長直属の機関として経営諸活動の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、これに基づき特に改善を重視して助言・勧告を行っております。

④会計監査の状況

会計監査については、隆盛監査法人与監査契約を締結しており、当事業年度における業務執行社員は、公認会計士 石井 清隆氏、及び、笠井 浩一氏 であり、監査業務に係わった補助者は公認会計士5名であります。

⑤社外監査役との関係

人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理部門が、顧問弁護士の助言のもと、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当部署は、想定リスクの予防、並びに不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	20,501千円	(うち社外取締役	— 千円)
監査役の年間報酬総額	10,080千円	(うち社外監査役	10,080千円)
計	30,581千円		

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	— 千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

情報開示については、電話によるご意見ご質問の受付及び回答、ホームページ上での情報発信など様々な手段により必要な情報を迅速、的確かつ公平に提供するよう努めております。更にIRに関しては、今後も更なる改善を図ってゆく次第であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより、当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の財務諸表については隆盛監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			996,725		936,213	
2 受取手形及び売掛金			523,837		416,670	
3 未収入金			28		—	
4 有価証券			9,284		312,928	
5 たな卸資産			12,543		10,171	
6 前払費用			45,631		59,665	
7 その他			24,047		18,572	
貸倒引当金			△54,022		△18,684	
流動資産合計			1,558,076	53.4	1,735,537	56.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		50,765		53,800		
減価償却累計額		△39,937	10,828	△45,181	8,619	
(2) 工具、器具及び備品		540,018		615,794		
減価償却累計額		△461,514	78,503	△531,142	84,652	
有形固定資産合計			89,332	3.1	93,272	3.0
2 無形固定資産						
(1) 特許権			11,158		13,609	
(2) ソフトウェア			173,086		83,879	
(3) 営業権			480,714		—	
(4) 連結調整勘定			204,698		—	
(5) のれん			—		662,198	
(6) その他			43,258		17,369	
無形固定資産合計			912,916	31.3	777,057	25.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,250		127,343	
(2) 長期前払費用		9,801		5,299	
(3) 保証金		25,440		27,953	
(4) 長期性預金		300,000		300,000	
(5) その他		10,047		10,005	
投資その他の資産合計		358,539	12.3	470,601	15.3
固定資産合計		1,360,788	46.6	1,340,931	43.6
資産合計		2,918,865	100.0	3,076,468	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		40,221		45,558	
2 未払金		251,944		191,016	
3 前受収益		310,700		417,548	
4 未払法人税等		13,726		13,325	
5 返品調整引当金		12,101		8,448	
6 その他		35,030		20,770	
流動負債合計		663,725	22.7	696,667	22.6
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		14,489	
固定負債合計		—	—	14,489	0.5
負債合計		663,725	22.7	711,157	23.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,856,151		3,856,151	
2 資本剰余金		3,414,351		3,414,351	
3 利益剰余金		△4,809,655		△4,798,822	
株主資本合計		2,460,847	84.3	2,471,680	80.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△200		19,850	
2 為替換算調整勘定		△205,507		△126,560	
評価・換算差額等合計		△205,707	△7.0	△106,710	△3.5
III 新株予約権		—	—	341	0.0
純資産合計		2,255,139	77.3	2,365,311	76.9
負債純資産合計		2,918,865	100.0	3,076,468	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,856,422	100.0		2,575,549	100.0
II 売上原価			391,597	13.7		303,901	11.8
売上総利益			2,464,824	86.3		2,271,648	88.2
返品調整引当金繰入額			12,078	0.4		8,448	0.3
差引売上総利益			2,452,745	85.9		2,263,199	87.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,163,743	110.8		2,478,872	96.2
営業損失			710,997	△24.9		215,672	△8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,515			13,615		
2 為替差益		19,525			17,331		
3 技術売却益		115,020			—		
4 その他		11,685	150,747	5.3	1,637	32,585	1.3
V 営業外費用							
1 新株発行費		1,335			—		
2 たな卸資産評価損		8,588	9,924	0.4	—	—	—
経常損失			570,174	△20.0		183,087	△7.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			201,171		
2 貸倒引当金戻入益		—			3,995	205,167	8.0
VII 特別損失							
1 従業員特別退職金		54,329			—		
2 固定資産除却損	※3	18,546			1,656		
3 固定資産売却損	※4	122			—		
4 前期損益修正損		49,691			—		
5 ソフトウェア臨時償却費		—	122,690	4.3	—	1,656	0.1
税金等調整前当期純利益 または純損失(△)			△692,865	△24.3		20,423	0.8
法人税,住民税及び事業税		15,087			9,590		
源泉所得税還付額		1,736	13,351	0.4	—	9,590	0.4
当期純利益または純損失 (△)			△706,216	△24.7		10,832	0.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	3,839,816	3,398,016	△4,103,438	3,134,393	1,684	△272,537	△270,853	2,863,540
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	16,335	16,335		32,670				32,670
当期純利益			△706,216	△706,216				△706,216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△1,884	67,030	65,146	65,146
連結会計年度中の変動額合計(千円)	16,335	16,335	△706,216	△673,546	△1,884	67,030	65,146	△608,400
平成18年6月30日残高(千円)	3,856,151	3,414,351	△4,809,655	2,460,847	△200	△205,507	△205,707	2,255,139

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	3,856,151	3,414,351	△4,809,655	2,460,847	△200	△205,507	△205,707	—	2,255,139
連結会計年度中の変動額									
当期純利益			10,832	10,832					10,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					20,050	78,946	98,997	341	99,338
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	10,832	10,832	20,050	78,946	98,997	341	110,170
平成19年6月30日残高(千円)	3,856,151	3,414,351	△4,798,822	2,471,680	19,850	△126,560	△106,710	341	2,365,311

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または純損失(△)		△692,865	20,423
減価償却費		219,539	188,504
営業権償却額		43,026	—
連結調整勘定償却額		32,971	—
のれん償却額		—	77,201
固定資産除却損		17,059	1,656
固定資産売却損		122	—
前期損益修正損		49,691	—
投資有価証券売却益		—	△201,171
たな卸資産評価損		8,588	—
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△5,772	△35,338
返品調整引当金の増減額(△は減少額)		△2,874	△4,366
受取利息		△4,515	△13,615
売上債権の増減額(△は増加額)		△16,390	125,932
未収入金の増減額(△は増加額)		291,096	28
仕入債務の増減額(△は減少額)		△4,867	2,928
未払金の増減額(△は減少額)		△4,344	△74,360
その他		140,166	61,145
小計		70,633	148,968
利息の受取額		3,736	13,519
法人税等の支払額		△6,790	△5,183
法人税の還付		1,736	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,315	157,304

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43,031	△57,094
無形固定資産の取得による支出		△12,694	△5,634
長期前払費用の増加による支出		△1,164	△346
投資有価証券の売却による収入		—	206,250
投資有価証券の取得による支出額		—	△84,630
保証金の増加による支出		△14,329	△4,012
保証金の返還による収入		42,910	1,885
定期預金の払戻による収入		487	—
その他		△12,676	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,498	56,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		31,334	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,334	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,706	29,289
V 現金及び現金同等物の増加額		69,857	243,028
VI 現金及び現金同等物の期首残高		935,547	1,005,404
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,005,404	1,248,433

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>当社グループは、平成15年6月期以降4期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上しております。また、平成15年6月期から平成17年6月期まで3期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善し、早急に営業損益を黒字化するために、以下の施策を講じ、実行してまいります。そのため、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>(1) 経営計画の目的と施策</p> <p>① 諸経費の削減</p> <p>すでに日本及び欧米において組織・商品ラインの見直しに伴う思い切ったコスト削減を実施しており、翌連結会計年度は当連結会計年度に比べ販売費及び一般管理費を724百万円(23%)削減することを見込んでおります。さらに今後も引き続き徹底的なコストの見直し・削減を行い、「聖域なき改革」を短期間で実現し、市場環境の変化への対応力の強化を図ります。</p> <p>② 事業の選択と集中</p> <p>成長分野と捉えて経営資源を集中する事業分野と、縮小あるいは撤退する事業分野の選択を行い、適時かつ必要に応じた資源投入を各事業分野に配分することにより、収益の最大化を図ります。具体的には、以下の方策を講じます。</p> <p>フォント管理分野に関しては、クライアント/サーバー製品の強化等、本ソフトウェアの機能強化を通じて一層の売上拡大を図るとともに、川上・川下の関連企業との事業提携を模索して、当社の優位的な地位の確保と収益向上を図ります。これにより翌連結会計年度は1,350百万円の売上を見込んでおります。</p> <p>デジタル資産管理(DAM)分野に関しては、顧客層の企業向けへの拡大を図るとともに、商品の販売方法についても、単なるソフトウェアのライセンス販売から、ソリューションとしての提案型販売への注力を行います。これにより翌連結会計年度は550百万円の売上を見込んでおります。</p> <p>地理情報システム(GIS)分野に関しては、米国では業界標準となっている当社グループの画像フォーマットMrSIDを最大限活用し、他社の応用ソフトや技術との協業を図り、一層のシェア拡大と売上向上を図ります。これにより翌連結会計年度は450百万円の売上を見込んでおります。</p>	<p>当社グループは、平成15年6月期以降5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善し、早急に営業損益を黒字化するために、以下の施策を講じ、実行してまいります。そのため、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>(1) 経営計画の推進について</p> <p>① 経営効率化の維持</p> <p>当期から経営陣を刷新し、組織改革、商品ラインの整理等事業再構築を行いました。その結果、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ販売費及び一般管理費684百万円(22%)の削減を達成いたしました。この効率的な企業体質を維持推進することで早期の黒字化を目指します。</p> <p>② 開発力の強化</p> <p>技術の高度化のため研究開発活動を推進します。また、市場ニーズを逸することがないよう、厳密な市場調査と期待収益の精査を行った上で、積極的な製品開発投資を検討していきます。技術者交流会やフォーラムの開催・支援・参加などを通じ、優秀な技術者が集まる場を提供し、技術発展への貢献を行います。</p> <p>③ 投資事業の推進</p> <p>広く全世界に目を向けてM&Aの機会の追求するために設置した事業開発部門を通じ、当社グループの企業価値向上を図ります。</p> <p>④ 経営指導力の向上</p> <p>当社グループは国際的な場面での企業運営、事業改善など経営能力を高めており、今後はこの培った経営力を更に活用する場面を創り、ハンズオン経営要員の育成・出向・派遣を通じて一層の能力開発を図ってまいります。また、一層の経営指導力向上、ならびに新たな事業機会を得るため、今後積極的に有識者の意見を取り入れる場を作ってまいります。</p> <p>⑤ 既存事業の育成と価値の最大化</p> <p>以下の既存事業については、「選択と集中」即ち、全体のプライオリティと個々の戦略に基づきメリハリを効かせた最適のリソースを投入し、それぞれの事業価値の最大・最適化を目指してまいります。また今後、下記事業分野ごとの戦略実行に際して、当社グループとしてシナジーが期待できる企業に対しては、業務提携・資本提携・事業買収の可能性を積極的に追求してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>																										
<p>デジタル文書圧縮配信 (DjVu)分野に関しては、従来成長戦略の中核としておりましたが、いまだに全世界的な規模では立ち上がって来ておらず、当面はこれまでとってきた広範な商品化・拡販のアプローチを一旦縮小し、韓国において成功してきたソリューション中心の事業モデルに特化して事業の足場を固めることとします。これにより翌連結会計年度は250百万円の売上を見込んでおります。</p> <p>また、上記事業分野ごとの戦略実行に際して、当社グループとしてシナジーが期待できる企業に対しては、業務提携・資本提携・事業買収の可能性を積極的に追求していきます。</p> <p>③ 組織の再編</p> <p>日本において、本社部門と事業部門を分離し、本社部門はグローバルな経営に注力し、事業部門は独立採算部門として収益拡大に集中いたします。この事業部門に対しては厳格な損益管理を実施し、例えば新規の事業展開を行う場合であっても、投下する資金と事業部門の体力及び期待されるリターンとのバランスを十分考慮するなど、一定限度のリスクを超えないようにすることで、計画外の資金流出を抑制し資金管理を徹底させます。</p> <p><当社グループ経営計画の概要> 平成18年7月～平成19年6月 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="121 1010 708 1256"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>経常利益</th> <th>当期純利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上期</td> <td>1,200</td> <td>△170</td> <td>△170</td> </tr> <tr> <td>下期</td> <td>1,400</td> <td>△20</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>通期</td> <td>2,600</td> <td>△190</td> <td>△190</td> </tr> </tbody> </table> <p>翌連結会計年度の経営計画においては、残念ながら継続して営業損失が発生すると予想されますが、上記経営計画の実現に向けて、当社グループ一丸となり、極力早期に黒字への転換が図れるよう努力してまいります。</p> <p>(2) 資金繰りについて</p> <p>当社グループは、平成15年6月期から平成17年6月期まで3期連続して営業キャッシュ・フローはマイナスでありましたが、当連結会計年度はプラグイン製品群の売却収入があり、営業キャッシュ・フローはプラスとなっております。</p> <p>また、当連結会計年度におきましては、新株発行により32百万円の資金調達を行った結果、平成18年6月期末における現金及び現金同等物の残高は1,005百万円となっております。翌連結会計年度におけるキャッシュ・フローを以下のとおり予測しており、営業活動に必要な資金は確保されております。</p> <p><キャッシュ・フローの予測> 平成18年7月～平成19年6月 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="121 1832 708 1989"> <thead> <tr> <th></th> <th>営業活動によるキャッシュ・フロー</th> <th>投資活動によるキャッシュ・フロー</th> <th>財務活動によるキャッシュ・フロー</th> <th>現金及び現金同等物期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通期</td> <td>74</td> <td>△56</td> <td>—</td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	経常利益	当期純利益	上期	1,200	△170	△170	下期	1,400	△20	△20	通期	2,600	△190	△190		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高	通期	74	△56	—	1,023	<p>(フォント管理分野)</p> <p>当社グループのもつ圧倒的な市場シェアとクリエイティブユーザーへの訴求力を活用して事業の拡大を図ります。現在サーバ製品を展開中であり、翌事業年度以降の売上回復と企業ユーザーを中心とした新規顧客層獲得を図ります。</p> <p>(デジタル資産管理 (DAM)分野)</p> <p>今後サーバ製品を中心に企業向け顧客を獲得し競合他社等からのシェア奪取を進め、クリエイティブ市場を中心に確固たる地位を築き事業の拡大を図ります。</p> <p>(地理情報システム (GIS)分野)</p> <p>当社フォーマットMrSIDが業界の標準となっており、今後はこの強みを活かして、新機能の開発や他社との業務提携を進めるなどして事業拡大を図ります。</p> <p>(デジタル文書圧縮配信 (DjVu)およびその他の分野)</p> <p>画像処理に関する当社グループの技術力については顧客から高い評価を得ており、韓国金融機関のシステム構築に当社グループの技術が採用されております。当期においてMorinig IT社ならびにePapyrus社という販売力あるいは技術力をもつ韓国企業と資本提携を結んでおり、今後もこの事業をさらに強固に確立し収益の拡大を図ります。</p> <p>(2) 資金繰りについて</p> <p>当社グループの営業キャッシュ・フローは2期連続して黒字であり、現金及び現金同等物残高も2期連続して増加しており、当連結会計年度末では1,248百万円となりました。また当社グループは3期連続して無借金経営を続けており、営業活動に必要な資金は十分確保されております。</p>
	売上高	経常利益	当期純利益																								
上期	1,200	△170	△170																								
下期	1,400	△20	△20																								
通期	2,600	△190	△190																								
	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高																							
通期	74	△56	—	1,023																							

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd. 平成18年6月に英国子会社LizardTech Europe BV をCelartem Europe Ltd. に社名変更しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 …移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…………… 5～18年 工具、器具及び備品……… 4～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権 平成16年6月期連結会計年度以降、米子会社において発生した営業権については、米国会計基準(米国基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)に準拠し、償却していません。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年で均等償却しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、10年で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,255,139千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。 (連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は総資産額の5/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「前受収益」の金額は150,694千円であります。	—————

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,054千円 給与手当 1,053,851千円 旅費交通費 126,812千円 支払報酬 145,883千円 貸倒引当金繰入額 3,437千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 30,581千円 給与手当 745,186千円 旅費交通費 74,607千円 支払報酬 119,911千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 525,878千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 557,345千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,482千円 工具、器具及び備品 1,855千円 ソフトウェア 2,207千円 計 18,546千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,656千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 122千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,533	300	—	79,833

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 300株

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,833	—	—	79,833

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	341	
合計		—	—	—	—	341	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 996,725	現金及び預金勘定 936,213
容易に換金可能であり僅少なリスクしか負わない短期投資(有価証券) 9,284	容易に換金可能であり僅少なリスクしか負わない短期投資(有価証券) 312,928
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△605</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△707</u>
現金及び現金同等物 <u>1,005,404</u>	現金及び現金同等物 <u>1,248,433</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,086 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,702 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,383 千円</td> </tr> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">817 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,566 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,383 千円</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">817 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">817 〃</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,681 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,196 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373,878 千円</td> </tr> </table>		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	4,086 千円	減価償却累計額相当額	1,702 千円	期末残高相当額	2,383 千円	1年以内	817 千円	1年超	1,566 〃	合計	2,383 千円	支払リース料	817 千円	減価償却費相当額	817 〃	1年以内	98,681 千円	1年超	275,196 〃	合計	373,878 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,980 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">546 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,433 千円</td> </tr> </table> <p>注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,366 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">617 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,748 千円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">563 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,922 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,486 千円</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">673 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,075 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,748 千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">617 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">546 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123 千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">102,993 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,967 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282,961 千円</td> </tr> </table>		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	2,980 千円	減価償却累計額相当額	546 千円	期末残高相当額	2,433 千円		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	3,366 千円	減価償却累計額相当額	617 千円	期末残高相当額	2,748 千円	1年以内	563 千円	1年超	1,922 〃	合計	2,486 千円	1年以内	673 千円	1年超	2,075 〃	合計	2,748 千円	支払リース料	617 千円	減価償却費相当額	546 千円	支払利息相当額	123 千円	1年以内	102,993 千円	1年超	179,967 〃	合計	282,961 千円
	有形固定資産 (工具、器具及び備品)																																																																
取得価額相当額	4,086 千円																																																																
減価償却累計額相当額	1,702 千円																																																																
期末残高相当額	2,383 千円																																																																
1年以内	817 千円																																																																
1年超	1,566 〃																																																																
合計	2,383 千円																																																																
支払リース料	817 千円																																																																
減価償却費相当額	817 〃																																																																
1年以内	98,681 千円																																																																
1年超	275,196 〃																																																																
合計	373,878 千円																																																																
	有形固定資産 (工具、器具及び備品)																																																																
取得価額相当額	2,980 千円																																																																
減価償却累計額相当額	546 千円																																																																
期末残高相当額	2,433 千円																																																																
	有形固定資産 (工具、器具及び備品)																																																																
取得価額相当額	3,366 千円																																																																
減価償却累計額相当額	617 千円																																																																
期末残高相当額	2,748 千円																																																																
1年以内	563 千円																																																																
1年超	1,922 〃																																																																
合計	2,486 千円																																																																
1年以内	673 千円																																																																
1年超	2,075 〃																																																																
合計	2,748 千円																																																																
支払リース料	617 千円																																																																
減価償却費相当額	546 千円																																																																
支払利息相当額	123 千円																																																																
1年以内	102,993 千円																																																																
1年超	179,967 〃																																																																
合計	282,961 千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,300	3,100	200
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,300	3,100	200
合計		3,300	3,100	200

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,150
マネー・マネジメント・ファンド	9,284

当連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,000	36,600	35,600
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,000	36,600	35,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,300	2,040	1,260
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,300	2,040	1,260
合計		4,300	38,640	34,340

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
206,250	201,171

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	88,703
マネー・マネジメント・ファンド	10,305
野村キャッシュ・リザーブファンド	201,940
ドイチェ・マネープラス	100,682

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
12,962千円	7,296千円
貸倒引当金	貸倒引当金
43,865千円	7,652千円
返品調整引当金	返品調整引当金
4,961千円	3,909千円
未払費用	未払費用
61,350千円	36,678千円
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
81千円	2,470,356千円
その他	その他
30,769千円	10,110千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
153,991千円	2,536,003千円
評価性引当金	評価性引当金
△153,991千円	△2,536,003千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
－千円	－千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	14,489千円
	繰延税金負債合計
	14,489千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	37.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.7%
	住民税均等割
	19.1%
	評価性引当金の増減
	△56.2%
	その他
	6.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

①ストックオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員等 58名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成14年11月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日(平成18年1月26日発行)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員等 57名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,535株
付与日	平成18年1月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月30日～平成22年9月29日

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ. ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日	平成17年9月29日
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	221	—
権利確定	—	3,535
権利行使	—	—
失効	11	1,570
期末	210	1,965

ロ. 単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日	平成17年9月29日
権利行使価格	838,807	164,142
行使時平均株価	—	—
付与日の評価単価	—	—

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. ストック・オプションに係るの当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 341千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	第1回ストックオプション	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日	平成17年9月29日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員等 58名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員等 57名	当社従業員等 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 3,535株	普通株式 150株
付与日	平成14年11月11日	平成18年1月26日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成 21年9月30日	平成18年9月30日～平成 22年9月29日	平成18年9月30日～平成 22年9月29日

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ. ストック・オプションの数

(単位：株)

	第1回ストックオプション	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日	平成17年9月29日	平成17年9月29日
権利確定前	—	—	—
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後	—	—	—
期首	210	1,965	—
権利確定	—	—	150
権利行使	—	—	—
失効	90	535	—
期末	120	1,430	150

ロ. 単価情報

(単位：円)

	第1回ストックオプション	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日	平成17年9月29日	平成17年9月29日
権利行使価格	838,807	164,142	62,148
行使時平均株価	—	—	—
付与日の公正な評価単価	—	—	5,132

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	第3回ストック・オプション
株価変動性（注）1.	43.0%
予想残存期間（注）2.	2年2ヶ月
予想配当（注）3.	0円/株
無リスク利率（注）4.	1.20%

（注）1. 3年間（平成15年7月から平成18年6月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年6月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,886	2,536,761	—	83,774	2,856,422	—	2,856,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58,253	73,050	—	131,304	△131,304	—
計	235,886	2,595,015	73,050	83,774	2,987,726	△131,304	2,856,422
営業費用	651,475	2,902,662	69,453	103,978	3,727,568	△160,149	3,567,419
営業利益又は 営業損失(△)	△415,589	△307,647	3,597	△20,203	△739,842	28,845	△710,997
II 資産	1,307,254	1,644,860	21,751	94,344	3,068,210	△149,344	2,918,865

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・イギリス

アジア・・・韓国

3. 消去又は全社に含めた配賦不能営業費はありません。

4. 消去又は全社に含めた全社資産は9,284千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,289	2,322,370	—	92,888	2,575,549	—	2,575,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,823	—	—	39,823	△39,823	—
計	160,289	2,362,194	—	92,888	2,615,373	△39,823	2,575,549
営業費用	421,783	2,267,770	104,833	121,666	2,916,054	△124,831	2,791,222
営業利益又は 営業損失(△)	△261,493	94,424	△104,833	△28,777	△300,680	85,007	△215,672
II 資産	1,094,759	1,529,635	2,316	149,373	2,776,085	300,382	3,076,468

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国
 欧州・・・イギリス
 アジア・・・韓国
 3. 消去又は全社に含めた配賦不能営業費はありません。
 4. 消去又は全社に含めた全社資産は312,928千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,583,530	737,985	317,196	2,638,712
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,856,422
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	55.4	25.8	11.1	92.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国、カナダ
 欧州・・・フランス、イギリス、ドイツ他
 その他・・・韓国、中国、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,619,110	568,624	238,133	2,425,868
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,575,549
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	62.9	22.1	9.2	94.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国、カナダ
 欧州・・・フランス、イギリス、ドイツ他
 その他・・・韓国、中国、台湾他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	28,248.21円	1株当たり純資産額	29,623.97円
1株当たり当期純損失	8,853.71円	1株当たり当期純利益	135.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,255,139	2,365,311
普通株式にかかる純資産額(千円)	2,255,139	2,364,970
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	341
普通株式の発行済株式数(株)	79,833	79,833
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	79,833	79,833

1株当たり当期純利益(損失)金額

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(損失)(千円)	△706,216	10,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(損失)(千円)	△706,216	10,832
普通株式の期中平均株式数(株)	79,765	79,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストックオプション制度の新株予約権(株式の数1,700株)があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		695,641		568,689		
2 売掛金		133,125		150,497		
3 有価証券		9,284		312,928		
4 商品		426		364		
5 貯蔵品		157		100		
6 前払費用		22,882		22,439		
7 未収収益	※1	135,695		1,242		
8 未収入金	※1	10,719		—		
9 その他		10,104		8,534		
貸倒引当金		△6,543		△2,547		
流動資産合計		1,011,494	18.5	1,062,247	19.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		9,502		9,502		
減価償却累計額		△1,415	8,087	△2,879	6,623	
2 工具、器具及び備品		53,216		43,297		
減価償却累計額		△37,580	15,636	△32,744	10,552	
有形固定資産合計			23,723		17,175	0.3
(2) 無形固定資産						
1 特許権			694		663	
2 ソフトウェア			6,403		4,491	
3 営業権			13,139		—	
4 のれん			—		8,759	
5 その他			506		506	
無形固定資産合計			20,743		14,421	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			13,250		127,343	
2 関係会社株式			4,043,327		4,043,327	
3 長期前払費用			9,801		5,299	
4 保証金			21,822		20,567	
5 長期性預金			300,000		300,000	
6 その他			10,047		10,005	
投資その他の資産合計			4,398,250	80.7	4,506,544	80.4
固定資産合計			4,442,717	81.5	4,538,141	81.0
資産合計			5,454,211	100.0	5,600,388	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	15,348		16,983	
2 未払金	※1	13,802		26,794	
3 前受収益		—		4,528	
4 未払費用		31,038		18,265	
5 未払法人税等		6,121		8,385	
6 預り金		2,957		2,505	
7 その他		1,034		—	
流動負債合計		70,303	1.3	77,462	1.4
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		14,489	
固定負債合計		—	—	14,489	0.2
負債合計		70,303	1.3	91,951	1.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,856,151	70.7	3,856,151	68.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,414,351		3,414,351	
資本剰余金合計		3,414,351	62.6	3,414,351	61.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,886,394		△1,782,257	
利益剰余金合計		△1,886,394	△34.6	△1,782,257	△31.8
株主資本合計		5,384,107	98.7	5,488,244	98.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△200	0.0	19,850	0.3
評価・換算差額等合計		△200	0.0	19,850	0.3
III 新株予約権		—	—	341	0.0
純資産合計		5,383,907	98.7	5,508,437	98.4
負債純資産合計		5,454,211	100.0	5,600,388	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		130,273		96,230	
2 商品売上高		189,387	319,660	156,948	253,178
100.0					100.0
II 売上原価					
1 当期製品製造原価		97,511		75,855	
2 期首商品たな卸高		13,067		426	
3 当期商品仕入高		117,085		81,441	
4 期末商品たな卸高		426		364	
5 商品売上原価		129,726	227,238	81,503	157,358
71.1					62.2
売上総利益			92,422		95,819
28.9					37.8
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		58,054		30,581	
2 給与手当		145,914		132,587	
3 福利厚生費		23,977		20,750	
4 地代家賃		36,529		24,563	
5 旅費交通費		29,301		21,878	
6 支払手数料		78,428		55,500	
7 販売促進費		64,086		21,738	
8 広告宣伝費		12,858		6,677	
9 減価償却費		11,732		8,961	
10 長期前払費用償却		3,930		4,665	
11 研究開発費	※1	1,779		2,032	
12 貸倒引当金繰入額		3,437		—	
13 その他		58,185	528,215	56,154	386,091
165.2					152.5
営業損失			435,792		290,271
△136.3					△114.7
IV 営業外収益					
1 受取利息配当金		4,515		5,953	
2 有価証券利息		320		936	
3 為替差益		19,525		16,518	
4 経営指導料	※2	161,128		166,397	
5 受取家賃		11,200		—	
6 雑収入		202	196,892	1,637	191,443
61.6					75.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 新株発行費		1,335		—	
2 たな卸資産評価損		8,588		—	
3 雑支出		—	9,924	—	—
経常損失			248,824	—	98,828
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		201,171	
2 貸倒引当金戻入益		—	—	3,995	205,167
VII 特別損失					
1 従業員特別退職金		4,181		—	
2 固定資産除却損	※3	18,546		991	
3 製品補償費		—	22,727	—	991
税引前当期純利益または純損失(△)			△271,551		105,347
法人税、住民税及び事業税		1,915		1,210	
源泉所得税還付額		1,736	179	—	1,210
当期純利益または純損失(△)			△271,731		104,137

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	39,606	40.6	27,571	36.3
II 経費		31,287	32.1	19,195	25.4
III 外注加工費		26,617	27.3	29,088	38.3
当期製造費用		97,511	100.0	75,855	100.0
当期製品製造原価		97,511		75,855	

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算		1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算	
※2 主な内訳は次のとおりであります。		※2 主な内訳は次のとおりであります。	
消耗品費	4,169千円	消耗品費	2,047千円
地代家賃	6,434千円	旅費交通費	2,750千円
旅費交通費	1,862千円	減価償却費	723千円
減価償却費	3,693千円		

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	3,839,816	3,398,016	△1,614,663	5,623,169	1,684	5,624,853
事業年度中の変動額						
新株の発行	16,335	16,335		32,670		32,670
当期純利益			△271,731	△271,731		△271,731
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△1,884	△1,884
事業年度中の変動額合計(千円)	16,335	16,335	△271,731	△239,061	△1,884	△240,945
平成18年6月30日残高(千円)	3,856,151	3,414,351	△1,886,394	5,384,107	△200	5,383,907

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	3,856,151	3,414,351	△1,886,394	5,384,107	△200	—	5,383,907
事業年度中の変動額							
新株の発行							
当期純利益			104,137	104,137			104,137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					20,050	341	20,392
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	104,137	104,137	20,050	341	124,529
平成19年6月30日残高(千円)	3,856,151	3,414,351	△1,782,257	5,488,244	19,850	341	5,508,437

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>当社は、平成15年6月期以降4期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益を黒字化するために、以下の施策を講じ、実行してまいります。そのため、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>1. 経営計画の目的と施策</p> <p>当社は、事業部門と本社部門から構成されております。</p> <p>事業部門は日本・韓国を拠点に営業活動を行う独立採算部門として収益拡大に集中いたします。この事業部門に対しては厳格な損益管理を実施し、例えば新規の事業展開を行う場合であっても、投下する資金と事業部門の体力及び期待されるリターンとのバランスを十分考慮するなど、一定限度のリスクを超えないようにすることで、計画外の資金流出を抑制し資金管理を徹底させます。</p> <p>本社部門は欧米の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の収益拡大を図るため、以下の施策を講じます。</p> <p>① 諸経費の削減</p> <p>すでに日本及び欧米において組織・商品ラインの見直しに伴う思い切ったコスト削減を実施しており、連結では当連結会計年度に比べ販売費及び一般管理費を724百万円(23%)削減し、単体でも当事業年度に比べ販売費及び一般管理費を128百万円(24%)削減することを来期は見込んでおります。さらに今後も引き続き徹底的なコストの見直し・削減を行い、「聖域なき改革」を短期間で実現し、市場環境の変化への対応力の強化を図ります。</p> <p>② 事業の選択と集中</p> <p>成長分野と捉えて経営資源を集中する事業分野と、縮小あるいは撤退する事業分野の選択を行い、適時かつ必要に応じた資源投入を各事業分野に配分することにより、収益の最大化を図ります。具体的には、以下の方策を講じます。</p> <p>フロント管理分野に関しては、クライアント/サーバー製品の強化等、本ソフトウェアの機能強化を通じて一層の売上拡大を図るとともに、川上・川下の関連企業との事業提携を模索して、当社の優位的な地位の確保と収益向上を図ります。これにより当分野に関しては、来期、親会社単体で25百万円、当社グループ全体で1,350百万円の売上高を計画しております。</p>	<p>当社は、平成15年6月期以降5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益を黒字化するために、以下の施策を講じ、実行してまいります。そのため、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>(1) 経営計画の推進について</p> <p>当期から経営陣を刷新するとともに事業再構築により当社を事業部門と本社部門に区分管理しております。事業部門は日本・韓国を拠点に営業活動を行い、高採算案件への選択と集中、費用削減を徹底いたしました。本社部門は欧米の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営効率化を図るとともに、本社費用の削減を徹底いたしました。その結果、当事業年度は前事業年度に比べ販売費及び一般管理費142百万円(27%)の削減を達成いたしました。この効率的な企業体質を維持推進することで早期の黒字化を目指します。</p> <p>また、本社部門は欧米の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の収益拡大を図るため、以下の施策を講じます。</p> <p>① 開発力の強化</p> <p>技術の高度化のため研究開発活動を推進します。また、市場ニーズを逸することがないよう、厳密な市場調査と期待収益の精査を行った上で、積極的な製品開発投資を検討していきます。技術者交流会やフォーラムの開催・支援・参加などを通じ、優秀な技術者が集まる場を提供し、技術発展への貢献を行います。</p> <p>② 投資事業の推進</p> <p>広く全世界に目を向けてM&Aの機会の追求するために設置した事業開発部門を通じ、当社グループの企業価値向上を図ります。</p> <p>③ 経営指導力の向上</p> <p>当社グループは国際的な場面での企業運営、事業改善など経営能力を高めており、今後はこの培った経営力を更に活用する場面を創り、ハンズオン経営要員の育成・出向・派遣を通じて一層の能力開発を図ってまいります。また、一層の経営指導力向上、ならびに新たな事業機会を得るため、今後積極的に有識者の意見を取り入れる場を作ってまいります。</p>

前事業年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

当事業年度
(自 平成18年7月1日
至 平成19年6月30日)

デジタル資産管理 (DAM) 分野に関しては、顧客層の企業向けへの拡大を図るとともに、商品の販売方法についても、単なるソフトウェアのライセンス販売から、ソリューションとしての提案型販売への注力を行います。これにより来期、親会社単体で25百万円、当社グループ全体で550百万円の売上高を計画しております。

地理情報システム (GIS) 分野に関しては、米国では業界標準となっている当社グループの画像フォーマットMrSIDを最大限活用し、他社の応用ソフトや技術との協業を図り、一層のシェア拡大と売上向上を図ります。これにより当分野に関しては、来期、親会社単体で10百万円、当社グループ全体で450百万円の売上高を計画しております。

デジタル文書圧縮配信 (DjVu) 分野に関しては、従来成長戦略の中核としておりましたが、いまだに全世界的な規模では立ち上がってきておらず、当面はこれまでとってきた広範な商品化・拡販のアプローチを一旦縮小し、韓国において成功してきたソリューション中心の事業モデルに特化して事業の足場を固めることとします。これにより当分野に関しては、来期、親会社単体で170百万円、当社グループ全体で250百万円の売上高を計画しております。

上記事業分野ごとの戦略実行に際して、当社グループとしてシナジーが期待できる企業に対しては、業務提携・資本提携・事業買収の可能性を積極的に追求していきます。また、親会社単体においては上記集中分野以外にも、その他ソリューション等による売上50百万円を見込んでおります。

<当社グループ経営計画の概要(連結)>

平成18年7月～平成19年6月 (単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
上期	1,200	△170	△170
下期	1,400	△20	△20
通期	2,600	△190	△190

<当社経営計画の概要(単体)>

平成18年7月～平成19年6月 (単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
上期	100	△130	△130
下期	180	△10	△20
通期	280	△140	△150

翌連結会計年度の経営計画においては、残念ながら継続して営業損失が発生すると予想されますが、上記経営計画の実現に向けて、当社一丸となり、極力早期に黒字への転換が図れるよう努力してまいります。

④ 既存事業の育成と価値の最大化

以下の既存事業については、「選択と集中」即ち、全体のプライオリティと個々の戦略に基づきメリハリを効かせた最適のリソースを投入し、それぞれの事業価値の最大・最適化を目指してまいります。また今後、下記事業分野ごとの戦略実行に際して、当社グループとしてシナジーが期待できる企業に対しては、業務提携・資本提携・事業買収の可能性を積極的に追求してまいります。

(フォント管理分野)

当社グループのもつ圧倒的な市場シェアとクリエイティブユーザーへの訴求力を活用して事業の拡大を図ります。現在サーバ製品を展開中であり、翌事業年度以降の売上回復と企業ユーザーを中心とした新規顧客層獲得してまいります。

(デジタル資産管理 (DAM) 分野)

今後サーバ製品を中心に企業向け顧客を獲得し競合他社等からのシェア奪取を進め、クリエイティブ市場を中心に確固たる地位を築き事業の拡大を図ります。

(地理情報システム (GIS) 分野)

当社フォーマットMrSIDが業界の標準となっており、今後はこの強みを活かして、新機能の開発や他社との業務提携を進めるなどして事業拡大を図ります。

(デジタル文書圧縮配信 (DjVu) およびその他の分野)

画像処理に関する当社グループの技術力については顧客から高い評価を得ており、韓国金融機関のシステム構築に当社グループの技術が採用されております。当期においてMorinig IT社ならびにePapyrus社という販売力あるいは技術力をもつ韓国企業と資本提携を結んでおり、今後もこの事業をさらに強固に確立し収益の拡大を図ります。

(2) 資金繰りについて

平成19年6月期における現金及び現金同等物の残高は、当社グループ全体で1,248百万円、提出会社単体で881百万円が確保されております。また当社は3期連続して無借金経営を続けており、営業活動に必要な資金は十分確保されております。

前事業年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

当事業年度
(自 平成18年7月1日
至 平成19年6月30日)

2. 資金繰りについて

当社は継続的に営業損失が発生しているため、親会社単体の営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。しかし、当事業年度におきましては、新株発行により32百万円の資金調達を行っております。また、連結子会社においてプラグイン製品群の売却収入があるため、当社グループ全体では営業キャッシュ・フローはプラスとなっております。

平成18年6月期における現金及び現金同等物の残高は、当社グループ全体で1,005百万円、親会社単体で704百万円が確保されております。また、翌連結会計年度におけるキャッシュ・フローを以下のとおり予測しており営業活動に必要な資金は確保されております。

<キャッシュ・フローの予測(連結)>

平成18年7月～平成19年6月 (単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残 高
通期	74	△56	－	1,023

<キャッシュ・フローの予測(単体)>

平成18年7月～平成19年6月 (単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残 高
通期	△120	△12	－	572

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物5～18年、工具、器具及び備品は4～15年であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	————

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準等) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,383,907千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)			当事業年度 (平成19年6月30日)		
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産	未収入金(千円)	10,690	流動負債	買掛金(千円)	8,290
	未収収益(千円)	134,446		未払金(千円)	4,267
流動負債	買掛金(千円)	9,842			
	未払金(千円)	3,649			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
※1 研究開発費の総額		※1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	1,779千円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,032千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
経営指導料	161,128千円	経営指導料	166,397千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	14,482千円	工具、器具及び備品	991千円
工具、器具及び備品	1,855千円		
ソフトウェア	2,207千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,566 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">817 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	4,086千円	減価償却累計額相当額	1,702千円	期末残高相当額	2,383千円	1年以内	817千円	1年超	1,566 "	合計	2,383千円	支払リース料	817千円	減価償却費相当額	817 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,922 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,075 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	2,980千円	減価償却累計額相当額	546千円	期末残高相当額	2,433千円		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	3,366千円	減価償却累計額相当額	617千円	期末残高相当額	2,748千円	1年以内	563千円	1年超	1,922 "	合計	2,486千円	1年以内	673千円	1年超	2,075 "	合計	2,748千円	支払リース料	617千円	減価償却費相当額	546千円	支払利息相当額	123千円
	有形固定資産 (工具、器具及び備品)																																																				
取得価額相当額	4,086千円																																																				
減価償却累計額相当額	1,702千円																																																				
期末残高相当額	2,383千円																																																				
1年以内	817千円																																																				
1年超	1,566 "																																																				
合計	2,383千円																																																				
支払リース料	817千円																																																				
減価償却費相当額	817 "																																																				
	有形固定資産 (工具、器具及び備品)																																																				
取得価額相当額	2,980千円																																																				
減価償却累計額相当額	546千円																																																				
期末残高相当額	2,433千円																																																				
	有形固定資産 (工具、器具及び備品)																																																				
取得価額相当額	3,366千円																																																				
減価償却累計額相当額	617千円																																																				
期末残高相当額	2,748千円																																																				
1年以内	563千円																																																				
1年超	1,922 "																																																				
合計	2,486千円																																																				
1年以内	673千円																																																				
1年超	2,075 "																																																				
合計	2,748千円																																																				
支払リース料	617千円																																																				
減価償却費相当額	546千円																																																				
支払利息相当額	123千円																																																				

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 12,962千円</p> <p>貸倒引当金 24,399千円</p> <p>未払費用 5,735千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 81千円</p> <p>その他 16,782千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>59,961千円</u></p> <p>評価性引当金 <u>△59,961千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 7,296千円</p> <p>貸倒引当金 1,037千円</p> <p>未払費用 7,434千円</p> <p>繰越欠損金 940,617千円</p> <p>その他 294千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>956,679千円</u></p> <p>評価性引当金 <u>△956,679千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>14,489千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>14,489千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>評価性引当金の増減 △49.1%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.1%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	67,439.63円	1株当たり純資産額	68,995.22円
1株当たり当期純損失	3,406.65円	1株当たり当期純利益	1,304.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,383,907	5,508,437
普通株式にかかる純資産額(千円)	5,383,907	5,508,095
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	341
普通株式の発行済株式数(株)	79,833	79,833
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	79,833	79,833

2 1株当たり当期純利益(損失)金額

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(損失)(千円)	△271,731	104,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(損失)(千円)	△271,731	104,137
普通株式の期中平均株式数(株)	79,765	79,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストックオプション制度の新株予約権(株式の数1,700株)があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	Morning IT	25,000	59,045
		(株)リミックスポイント	100	36,600
		ePapyrus	11,111	25,585
		ダイナウェア・ソリューションズ(株)	240	4,072
		(株)アイ・ビー・イー	20	2,040
		(株)アットマーク	50	0
小計		36,521	127,343	
計		36,521	127,343	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	8,360	10,305
		(証券投資信託の受益証券) 野村キャッシュ・リザーブファンド	201,940	201,940
		(証券投資信託の受益証券) ドイチェ・マネープラス	10	100,682
		小計	210,310	312,928
計		210,310	312,928	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,502	—	—	9,502	2,879	1,463	6,623
工具、器具及び備品	53,216	2,097	12,017	43,297	32,744	5,862	10,552
有形固定資産計	62,719	2,097	12,017	52,800	35,624	7,325	17,175
無形固定資産							
特許権	1,904	234	—	2,138	1,475	264	663
ソフトウェア	10,401	—	—	10,401	5,909	1,911	4,491
のれん	21,899	—	—	21,899	13,139	4,379	8,759
その他	506	—	—	506	—	—	506
無形固定資産計	34,711	234	—	34,945	20,524	6,556	14,421
長期前払費用	18,263	346	—	18,609	13,310	4,847	5,299
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 IP Phoneシステム一式、パソコンの取得 2,097 千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 パソコン、サーバー、プロジェクターの除却 1,319 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,543	2,547	—	6,543	2,547

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	243
預金	
当座預金	167,271
普通預金	401,174
小計	568,445
合計	568,689

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Morning IT	54,555
P & IT(株)	28,923
(株)小松製作所	24,407
(株)CITEK SYSTEM	5,860
(株)KIT	5,320
その他	31,430
合計	150,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒損失 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(E)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
133,125	909,623	892,251	—	150,497	85.6	56.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
楽2ライブラリ	364
合計	364

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
印紙	19
切手	81
合計	100

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
Celartem, Inc.	4,043,327
合計	4,043,327

ロ 長期性預金

区分	金額(千円)
マルチコーラブルパワーリバーズ預金	300,000
合計	300,000

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Celartem, Inc.	8,290
East Dawn	5,474
(株)コネクテッド	2,021
(株)リーディング・エッジ	798
(株)小松製作所	315
その他	83
合計	16,983

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第11期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第11期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第11期中)	自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	平成19年2月15日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第11期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成19年2月15日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	事業年度 (第12期中)	自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社セラータムテクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラータムテクノロジーの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セラータムテクノロジー及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月27日

株式会社セラータムテクノロジー

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 清隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠井 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラータムテクノロジーの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セラータムテクノロジー及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社セラーテムテクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジーの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月27日

株式会社セラータムテクノロジー

取締役会 御中

隆盛監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 清 隆	印
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笠 井 浩 一	印
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラータムテクノロジーの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セラータムテクノロジーの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。